

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問1時間30分

A－1 次の記述は、船舶局の開設の申請について、電波法（第6条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

船舶局の□Aを受けようとする者は、申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 目的
- (2) 開設を必要とする理由
- (3) 通信の相手方及び通信事項
- (4) 無線設備の設置場所
- (5) □B及び空中線電力
- (6) 希望する運用許容時間
- (7) 無線設備（注）の工事設計及び□C
- (8) 運用開始の予定期日
- (9) 船舶の所有者、用途、総トン数等その船舶に関する事項

注 無線設備には、電波法第30条（安全施設）及び第32条（計器及び予備品の備付け）の規定により備え付けなければならない設備を含む。

A	B	C
1 免許	電波の型式、周波数	工事着手の予定期日
2 登録	電波の型式、周波数	工事落成の予定期日
3 登録	電波の型式並びに希望する周波数の範囲	工事着手の予定期日
4 免許	電波の型式並びに希望する周波数の範囲	工事落成の予定期日

A－2 次の記述は、船舶局等の免許の承継について、電波法（第20条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、□A。
- ② 船舶局のある船舶又は無線設備が遭難自動通報設備若しくはレーダーのみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により船舶を□Bに変更があったときは、変更後船舶を□Bは、□A。
- ③ ①及び②の規定により免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えてその旨を総務大臣に□Cなければならない。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継する	運行する者	申し出て検査を受け
2 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継する	所有する者	届け出
3 免許人の地位を承継する	運行する者	届け出
4 免許人の地位を承継する	所有する者	申し出て検査を受け

A－3 次の記述は、送信設備に使用する電波の質について、電波法（第28条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信設備に使用する電波の□電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 周波数の偏差及び安定度等
- 2 周波数の偏差、空中線電力の偏差等
- 3 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等
- 4 周波数の偏差及び幅、空中線電力の偏差等

**A－4** 次に掲げる通信(注)のうち、漁船の船舶局が免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信に該当しないものはどれか。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 その通信を行うことについて総務大臣の許可を受けたものを除く。

- 1 電気通信業務の通信
- 2 遭難通信、緊急通信又は安全通信
- 3 気象の照会のために行う海岸局との間の通信
- 4 無線機器の試験又は調整をするために行う通信

**A－5** 次の記述は、海上移動業務の無線局を運用する場合の空中線電力について、電波法（第54条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、**A** については、この限りでない。

- (1) 免許状に記載された **B** であること。
- (2) 通信を行うため **C** であること。

A	B	C
1 遭難通信	ところによるもの	十分な余裕をもったもの
2 遭難通信、緊急通信又は安全通信	ところによるもの	必要最小のもの
3 遭難通信、緊急通信又は安全通信	ものの範囲内	十分な余裕をもったもの
4 遭難通信	ものの範囲内	必要最小のもの

**A－6** 次の記述は、混信等の防止について、電波法（第56条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、**A** 又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、**B** については、この限りでない。

A	B
1 他の無線局	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信並びに無線局の検査に際して運用する場合
2 他の無線局	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
3 重要無線通信を行う無線局	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信並びに無線局の検査に際して運用する場合
4 重要無線通信を行う無線局	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信

**A－7** 次の記述は、船舶局及び海岸局の運用について述べたものである。電波法（第62条及び第63条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 2 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために、随時電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 4 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－8 次の記述は、海上移動業務の無線局の聴守義務について、電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第44条まで）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であってF1B電波2,187.5kHzの指定を受けているものは□A、その周波数で聴守をしなければならない。(注1)
- ② 船舶局であって電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定により□Bを備えるものは、F1B電波518kHzの聴守については、F1B電波518kHzで海上安全情報を送信する無線局の通信圏の中にあるとき常時、その周波数で聴守をしなければならない。(注1)
- 注1 ただし、無線設備の緊急の修理を行う場合又は現に通信を行っている場合であって、聴守することができないときは、この限りでない。
- ③ 海岸局であってF3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、□C、その周波数で聴守をしなければならない。(注2)
- 注2 現に通信を行っている場合は、この限りでない。

A	B	C
1 常時	デジタル選択呼出専用受信機	できる限り常時
2 できる限り常時	デジタル選択呼出専用受信機	その運用義務時間中
3 常時	ナブテックス受信機	その運用義務時間中
4 できる限り常時	ナブテックス受信機	できる限り常時

A－9 次の記述は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けた場合の措置について、無線局運用規則（第22条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに□Aしなければならない。無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射についても同様とする。
- ② ①の通知をする無線局は、その通知をするに際し、□Bを示すものとする。

A	B
1 その呼出しを中止	受けている混信の程度
2 その呼出しを中止	分で表す概略の待つべき時間
3 空中線電力を低下し、混信を与えないように	分で表す概略の待つべき時間
4 空中線電力を低下し、混信を与えないように	受けている混信の程度

A－10 無線局は、無線電話通信において、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときはどうしなければならないか。無線局運用規則（第26条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 他のいずれの無線局も応答しない場合は、直ちに応答しなければならない。
- 2 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して応答しなければならない。
- 3 その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰がこちらを呼んでいますか。」を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－11 遭難通信は、どのような場合に、遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行われるか。電波法（第52条）の規定に照らし、適切なものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合
- 2 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 3 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合

A－12 船舶局において安全信号等を受信した場合にとらなければならない措置に関する次の記述のうち、電波法（第68条）及び無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、安全通信を受信したときは、必要に応じてその要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 2 船舶局は、他の船舶局が送信する安全通報を受信したときは、遅滞なく、通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対してその安全通報を送信しなければならない。
- 3 船舶局は、安全信号を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信を中止して直ちにその安全通信を受信しなければならない。
- 4 船舶局は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。

A－13 次の記述は、遭難警報等を受信した船舶局のとりべき措置について、無線局運用規則（第81条の5）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報又は遭難警報の中継を受信したときは、直ちにこれを□A□しなければならない。
- ② 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯以外の周波数の電波により送信された遭難警報を受信した場合において、当該遭難警報に使用された周波数の電波によっては海岸局と通信を行うことができない海域にあり、かつ、当該遭難警報が付近にある船舶からのものであることが明らかであるときは、遅滞なく、□B□を適当な海岸局に通報しなければならない。

A	B
1 その船舶の責任者に通知	当該遭難警報
2 その船舶の責任者に通知	これに応答し、かつ、当該遭難警報
3 海上保安庁その他の救助機関に通報	これに応答し、かつ、当該遭難警報
4 海上保安庁その他の救助機関に通報	当該遭難警報

A－14 船舶局の免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣からその無線局について受けることがある処分に該当しないものはどれか。電波法（第76条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 期間を定めて行われる運用許容時間の制限
- 2 期間を定めて行われる周波数又は空中線電力の制限
- 3 3箇月以内の期間を定めて行われる無線局の運用の停止
- 4 期間を定めて行われる通信の相手方又は通信事項の制限

B－1 次に掲げる無線設備の操作（注）のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことができるものを1、この無線従事者が行うことができないものを2として解答せよ。

注 モールス符号による通信操作及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。

- ア 船舶局のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの操作
- イ 船舶局の空中線電力500ワット以下の狭帯域直接印刷電信装置による通信を行う無線設備の操作
- ウ 船舶局の空中線電力250ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置による通信を行う無線設備の操作
- エ 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置による通信を行う無線設備の操作
- オ 船舶地球局の無線設備の通信操作及びその無線設備の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作

B－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話による通信を行う場合における電波の発射前の措置について、無線局運用規則（第19条の2）の規定に沿って述べたものである。□□□□ 内に入れるべき適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、□ア□ に調整し、□イ□ の周波数その他必要と認める周波数によって聴守し、□ウ□ を確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。

- ② ①の場合において、□エ□ に混信を与えるおそれがあるときは、□オ□ でなければ呼出しをしてはならない。

- 1 他の通信      2 重要無線通信      3 その通信が終了した後      4 送信機を最良の状態      5 少なくとも10分後  
6 受信機を最良の感度      7 自局の発射しようとする電波  
8 他の通信に混信を与えないこと      9 他の無線局が通信を行っていないこと  
10 遭難通信、緊急通信及び安全通信に使用する電波

B－3 次の記述は、遭難通信の取扱いについて、電波法（第66条）の規定に沿って述べたものである。□□□□ 内に入れるべき適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、□ア□ 、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため □イ□ に対して通報する等総務省令で定めるところにより □ウ□ に関し最善の措置をとらなければならない。

- ② 無線局は、□エ□ 又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、□オ□ 電波の発射を直ちに中止しなければならない。

- 1 遭難信号      2 すべての      3 緊急信号      4 救助の通信      5 遭難通信の率領  
6 現に通信中の場合を除いて      7 最も便宜な位置にある無線局      8 他の一切の無線通信に優先して  
9 遭難通信を妨害するおそれのある      10 通信可能の範囲内にあるすべての無線局

B－4 次に掲げる事項のうち、電波法（第80条）の規定に照らし、船舶局の免許人が総務省令で定める手続により総務大臣に報告しなければならないときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 船位通報に関する通信を行ったとき。  
イ 遭難通信、緊急通信又は安全通信を行ったとき。  
ウ 電波法の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。  
エ 船舶局が外国において、その国の主管庁による検査を受けたとき。  
オ 船舶局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。

B－5 次に掲げる書類のうち、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、海岸局（国際通信を行うものを除く。）に備え付けておかなければならない書類に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 免許状  
イ 無線業務日誌及び無線検査簿  
ウ 電波法及び電波法に基づく命令の集録  
エ 国際電気通信連合条約及び無線通信規則  
オ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧

**B－6** 船舶局に備える無線検査簿及び無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第39条及び第40条）の規定に照らし、正しいものを**1**、誤っているものを**2**として解答せよ。

- ア 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- イ 使用を終わった無線検査簿は、当該無線局の免許の有効期間満了の日又は廃止の日まで保存しなければならない。
- ウ レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細は無線業務日誌に記載しなければならない。
- エ 義務船舶局において、無線局運用規則第8条の2（遭難自動通報局の無線設備等の機能試験）に規定する無線設備の機能試験をしたときは、その結果の詳細を無線検査簿に記載しなければならない。
- オ 免許人は、検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容を無線業務日誌に記載するとともに総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。